

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		同和対策啓発事業		担当課	人権推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重		種別	法定＋任意
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020706-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
同和問題は、人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題である。その早急な解決こそ国（行政）の責務であると同時に国民的課題であるとし、国の同和対策事業特別措置法が制定され、県が昭和44年から、守谷市は昭和56年から実施している。	運動団体主催の研修会への参加や市民、市内企業及び教職員向けの研修会を実施する。 同和問題の解決に寄与することを目的に活動する自主運動団体のうち、県が認めている運動団体の守谷支部へ補助金を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。 地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
・ 同和問題等の人権問題は市民一人ひとりが、人権が尊重された社会の確立に向けて課題と捉え、豊かな人権感覚を育んでいくために、今後も長期継続的に事業を行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権運動団体主催の研修会は14回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い9回に縮小された(参加者84人)。</li> <li>・ 例年、人権運動団体の方を講師に招いて市職員対象の人権（同和）問題職員研修を開催していたが、令和3年度は茨城県と茨城県教育委員会が作成した人権問題啓発映画「ホーム」の上映会を行った(参加者370人)。</li> <li>・ 市民や企業及び団体、議員、教職員等対象の人権教育講演会はオンラインで開催した(参加者170人)。</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
各団体主催の同和問題研修会の回数（回）	17.00	13.00	13.00	13.00	7.00	9.00	12.00
同和問題講演会等に参加した人数（人）	544.00	516.00	564.00	159.00	42.00	624.00	360.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	・ 人権運動団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであり、年度毎に増減はあるものの、今後も現状を推移するものと考えられる。 ・ 人権（同和）問題職員研修会の参加人数は、例年通りの講師を招いての研修は会場の収容人数や主催回数を考えると横ばい状態が続くと思われる。令和3年度のように上映会等の研修を開催すれば、参加人数は向上すると思われる。 ・ 人権教育講演会の参加人数は、リモート開催をして招待する団体や市町村を拡大すれば、参加人数は						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業のため、長期継続的に事業を行う必要がある。 人権運動団体主催の研修会は参加対象者を階層別に分けて参加要請するなど改善していく。 人権（同和）問題職員研修は外部講師を招いての研修や守谷市の人権施策に関する説明会など、さまざまな手法で開催できるよう検討する。 人権教育講演会は、同和問題を主軸として他の人権課題もテーマとして取り上げ、幅広く対象者を募ることができるように実施していく。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	3,612	2,571	2,778	3,957	3,957
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,612	2,571	2,778	3,957	3,957
正職員人工数（時間数）		1,426.00	725.00	564.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,851	2,935	2,182	0	0
トータルコスト		9,463	5,506	4,960	3,957	3,957

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文化会館運営事業		担当課	人権推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意的事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020707-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市隣保館の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
文化会館（隣保館）は、同和対策事業の一環として地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、昭和60年4月に社会福祉施設として開館した。	生活面における各種相談事業や人権課題解決のため、各種事業を行う。また、来館者へ人権啓発用品の配布や人権に関する取組内容等を館内に掲示し、意識の向上に努める。併せて市民の利便性を図るため、住民票等の発行事務、テニスコート使用許可書発行事務等を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち、福祉の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<div><input type="checkbox"/> 増加</div> <div><input type="checkbox"/> 維持</div> <div><input type="checkbox"/> 削減</div>	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>コロナ禍の中で、施設の利用制限や研修会の中止等により、文化会館の利用促進が進まなかったが、その中でも人権啓発が計画的に進むよう、人権啓発用品の配布などにより推進を図った。</p> <p>また、成人式では新成人者に対し啓発用品を配布し、人権の大切さをPRした。</p>	<p>コロナ禍が継続するなか、貸館業務休止期間や施設の利用制限などもあったが、昨年度休止した「人権啓発講演会」は開催した。</p> <p>また、啓発用品の配布など、できる範囲で事業を執行するように努めた。</p> <p>さらに、使用者の利便性向上を図るため、会議用机4台、自動手指消毒器3台及び顔認証サーマルカメラ1台を購入した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
文化会館の利用者数（人）	27,293.00	0.00	0.00	21,061.00	9,433.00	10,749.00	15,000.00
生活相談員による各種相談件数（件）	147.00	0.00	0.00	146.00	139.00	169.00	140.00
成果の動向（→その理由）							
<div><input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下</div>	コロナ禍で貸館業務休止や利用制限などもあったなか、利用再開に向け手指消毒器の設置や顔認証サーマルカメラの購入など、利用者が安全に使用できる環境を整えた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<div><div><input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持</div><div><input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</div></div>	コロナ禍の沈静化とともに、施設利用者数は回復すると予測される。 利用調査アンケートを実施したので、それらを活用し更なる利用者数の増加を図る。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	2,433	2,220	2,897	9,211	9,211
	国・県支出金	839	894	1,213	1,188	1,188
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	267	267
	一般財源	1,594	1,326	1,684	7,756	7,756
正職員人工数（時間数）		3,566.00	3,024.00	1,454.00	1,454.00	1,454.00
正職員人件費		14,631	12,241	5,626	0	0
トータルコスト		17,064	14,461	8,523	9,211	9,211